

令和 2 年 度

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人

埼玉県身体障害者福祉協会

埼玉県障がい者共同作業所

はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の対応に追われ、度重なる非常事態宣言に加え感染防止に翻弄される年度であった。埼玉協においては、中核事業である美術展覧会や温泉療養等の大きな催事を中止せざるを得なく、公益、収益事業に多大な影響が及ぶ事となった。また会員各位への啓蒙活動が、社会参加推進事業や相談事業、結婚相談事業のほとんどを開催することができず、本来の活動を行えなかったのは残念であった。そのような状況下でも一部の部会活動においては事業を行うことができたことは唯一の救いであった。

このような状況の中にあって、埼玉協と各市町村福祉会は非常に厳しい財政や組織運営上の課題に直面している。課題解決に向け、埼玉協のより一層の事業展開と各福祉会の基盤整備及び会員の増強に、今年度も両者一丸となって取り組む体制を整備したい。

埼玉協の主な事業

1 第66回身体障害者温泉療養 共同募金配分事業 6月19日(水)～21日(金)

参加 県内19福祉会参加にて実施

場所 栃木県 那須塩原温泉 ホテルニュー塩原

主催 埼玉県身体障害者福祉協会

コロナウイルス感染防止にともない中止

2 身体障害者福祉のための第62回埼玉県児童生徒美術展覧会

打合せ会 書面にて開催

埼玉県障害者交流センター

中央審査会 9月23日(水)

埼玉県浦和合同庁舎 第二会議室

埼玉県知事賞をはじめ特別賞68点を選考した。

展覧会 10月31日(土)～11月1日(日)

会場 熊谷市 スポーツ・文化村 くまびあ (中止)

埼玉協ホームページにて、特別賞作品を掲載し、展覧会の代替とした。

主催 埼玉県身体障害者福祉協会

共催 埼玉県美術教育連盟

後援 埼玉県、埼玉県議会、埼玉県教育委員会、埼玉県社会福祉協議会、さいたま市、さいたま市議会、さいたま市教育委員会、さいたま市社会福祉協議会、熊谷市、熊谷市議会、熊谷市教育委員会、熊谷市社会福祉協議会、日本身体障害者団体連合会、埼玉県共同募金会、日本赤十字社埼玉県支部、埼玉縣市町村教育委員会連合会、埼玉県公立小学校校長会、埼玉県中学校長会、埼玉県特別支援学校長会、埼玉県連合教育研究会、朝日新聞さいたま総局、共同通信社さいたま支局、埼玉新聞社、産経新聞社さいたま総局、時事通信社さいたま支局、テレ玉、東京新聞さいたま支局、NHK さいたま放送局、毎日新聞社さいたま支局、読売新聞さいたま支局、株式会社エフエムナックファイブ

※数字は令和3年度の総トータルです。

協賛校	小学校	856校	411, 552枚	
	中学校	259校	63, 594枚	
	特別支援校	4校	334枚	
	合計	1,119校	476, 480枚	
出品作品数			82, 213人	
入選作品数			14, 113人	賞状
うち特選作品数			750人	賞状
うち特別賞作品数			68人	賞状・盾

3 地区別福祉研修会 共同募金配分事業
コロナウィルス感染防止にともない中止

4 日本身体障害者団体連合会
第65回 日本身体障害者福祉大会広島大会
コロナウィルス感染防止にともない中止

5 日本身体障害者団体連合会 関東甲信越静ブロック協議会
令和元年度 春季日身連関東甲信越静ブロック協議会
コロナウィルス感染防止にともないいずれの地域も中止

令和元年度 秋季日身連関東甲信越静ブロック協議会
コロナウィルス感染防止にともないいずれの地域も中止

6 埼玉县委託事業
埼玉県身体障害者結婚相談員設置事業 共同募金配分事業
結婚を希望する身体障害者に対し、結婚に関する各種相談等に応じる。
結婚相談員が月・水・金(浦和合同庁舎)

結婚希望登録者数	男性	198人	女性	42人	計	240人
新規登録者数	男性	4人	女性	0人	計	4人
年間相談件数	計	133件				
結婚成立					0組	

- ・関東甲信越静ブロック 障害者結婚相談実務担当者連絡会
コロナウィルス感染防止にともない中止
- ・第88回 ふれ愛のつどい交流会 交流 歓談・マッチングカード
コロナウィルス感染防止にともない中止
- ・第89回 ふれ愛のつどい交流会 交流 歓談・マッチングカード
コロナウィルス感染防止にともない中止

- ・令和2年度関東甲信越静ブロック 合同友愛の集い
コロナウイルス感染防止にともない中止
- ・第47回 ジャンボひまわりの集い
コロナウイルス感染防止にともない中止

7 埼玉県身体障害者相談員活動推進員設置事業

身体障害者相談員の資質の向上と活動の促進を図り、身体障害者福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員の指導及び研修の企画推進にあたる身体障害者活動推進員が事務所に常勤している。

権限移譲により、身体障害者相談員は各市町村委嘱となる。

身体障害者相談員委嘱者数 令和2年4月現在

市町村長委嘱	129人
川越市長委嘱	16人
さいたま市長委嘱	15人
合計	160人

○ 身体障害者相談員研修会

- 第1回 身体障害者相談員研修会 コロナウイルス感染防止に伴い中止
- 第2回 身体障害者相談員研修会 コロナウイルス感染防止に伴い中止
- 第3回 身体障害者相談員研修会 コロナウイルス感染防止に伴い中止
- 第4回 身体障害者相談員研修会 令和3年3月11日

「障害者相談員の懐～3人の母親の物語」

講師 竹内 正直氏

社会福祉法人 山梨県障害者福祉協会 理事長

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 評議員

都身連のご協力により日身連関東甲信越静ブロック協議会身体障害者相談員研修会での YouTube（動画）を研修会の代替として閲覧するように各市町村へ周知（当協会ホームページにリンク）

○ 関東甲信越静ブロック身体障害者相談員研修会参加

身体障害者相談員の資質の向上、相談業務の充実、情報交換等を図ることを目的として開催。

コロナウイルス感染防止にともない中止

8 埼玉県社会参加推進委託事業

障害者生活訓練事業

- ① 第25回技能講習会 令和2年11月10日（火） 参加者 21人
障害がありながら、自動車を運転する者に対し、運転技能を習得させることにより、交通法規の遵守、事故の防止、安全運転の励行に資す

ることを目的として実施した。

川島町 交通教育センターレインボー埼玉

正しいハンドル操作と運転技能の習得

車のブレーキ特性を理解することをテーマに開催

安全運転技能講習終了証授与

- ② ボウリング教室 令和2年11月15日(日) 参加者 25人
ボウリングで身体全身を使うことにより機能訓練にも効果が期待されるとともに、社会生活に必要な常識やマナー等の習得を促進することにより、障害者の活動範囲の拡大を図ることを目的として実施した。

川越市 ウニクスボウル

- ③ 料理講習会 コロナウイルス感染防止に伴い中止

- ④ 歩行訓練 コロナウイルス感染防止にともない中止

身体障害者が日常生活上必要な、訓練・指導を行い、社会参加の促進を図るとともに、障害者の福祉向上を目的とする。

併せて、各地区の障害者が安心して外出できるよう、利用する駅等施設「駐車場・昇降設備・案内表示・スロープ等」のバリアフリー状況調査を4カ所で実施する。

本年度担当市町村の小鹿野町、入間市、美里町、桶川市は次年度の担当とする。

9 埼玉県共同募金会受配事業

- 1 広報紙発行事業
- 2 結婚相談事業
- 3 身体障害者温泉療養事業
- 4 スポーツ大会事業
- 5 地区別福祉研修会事業
- 6 美術展覧会 楯作成事業

10 埼玉協 年間事業等

- 1 日身連収益事業による一般生活用品の取扱い事業
- 2 官公庁等公共施設に自動販売機の設置事業
- 3 県下小、中学校に画用紙、版画用紙の販売事業
- 4 青い鳥団体傷害補償制度取扱い事業
- 5 J R ジパング倶楽部特別会員取扱い事業

☆埼玉協各委員会

○広報委員会 開催

広報紙〔埼玉協〕発行・音声CD作成 共同募金配分事業

No.6 4 広報紙発行 令和2年9月1日付 委員会書面開催

県内各市町村福祉会配布、全国の障害者福祉協会配布、

音声CD作成配布

No.65 広報紙発行 令和3年2月7日付 委員会書面開催
県内各市町村福祉会配布、県内小中学校配布
全国障害者福祉協会配布
音声CD作成配布
ホームページの運用

☆埼玉協 部会活動

○自動車部会

会員の親睦を図り、身体障害者に対する諸税の減免等、その他運転技能大会を開催し、交通安全思想の普及を図る。

① 令和元年度 総会

コロナウィルス感染防止にともない中止

② 第40回 運転技能競技大会 9月23日 (月)
新座市 身体障害者運転能力開発訓練センター 参加者 30人
東園自動車教習所

③ 第25回 技能講習会 11月10日 (火)
川島町 交通教育センターレインボー埼玉 参加者 21人
「正しいハンドル操作と運転姿勢を習得する・
車のブレーキ特性を理解する」をテーマに開催
安全運転技能講習終了証授与

④ 一泊研修会及び祈願祭

コロナウィルス感染防止にともない中止

⑤ 第25回無事故・無違反者表彰式及び交通法規講習会 3月25日 (木)
書面開催
無事故・無違反者表彰

10年表彰 1人 15年表彰 1人

25年表彰 1人

⑥ 役員会 随時開催 本部広報委員会 随時参加

○婦人部会

障害婦人の知識と教養向上のため各種事業の開催及び育成強化を図る。

① 令和2年度 総会 5月22日 (金)
埼玉県障害者交流センター 中止

② 手芸講習会 9月 4日 (金)
埼玉県障害者交流センター 参加者 8人
パウダーマグネット

③ 一泊研修会 中止

④ 料理講習会 中止

⑤ 健康指導教室 中止

⑥ 役員会

随時開催 本部広報委員会 随時参加

○ 青年部会

青年は組織の中核をなす組織であり、次代をになう人物の育成強化を図り
研修会、スポーツ教室（卓球大会）等を開催

- ① 令和元年度 総会 6月7日（日）
埼玉県障害者交流センター 中止
- ② 青年部育成料理教室 7月19日（土）
千葉県野田市 清水公園 中止
- ③ ボウリング教室 11月15日（日）
川越市南古谷 ユニクスボウル 参加者 25人
- ④ 研修会 9月13日（日）
中止
- ⑤ スポーツ大会 共同募金配分事業
第37回 卓球大会 3年2月7日（日）
埼玉県障害者交流センター 体育館 中止
- ⑥ 役員会
随時開催 本部広報委員会 随時参加

1.1 令和2年度 理事会・評議員会・監査会開催報告

(1) 理事会開催

第1回 書面開催

- 議案 第1号議案 令和元年度事業報告について
第2号議案 令和元年度決算及び監査報告について
第3号議案 定時評議員会書面決議の提案について

第2回

令和2年7月17日（金）県障害者交流センター 第1、2会議室

- 議案 第1号議案 今後の事業計画について
① 温泉療養
② 各部会活動について
第2号議案 その他

第3回 令和2年9月17日（木）県障害者交流センター 第1、2会議室

- 議案 第1号議案 令和2年度身体障害者福祉のための、第62回埼玉県児
童生徒美術展覧会表彰式等の担当役員について
第2号議案 令和2年度生活訓練事業の実施について

- 報告事項 ●共同作業所 新規事業・訪問介護指定申請について
●毛呂山町福社会休会について

第4回 令和2年11月19日(木) 県障害者交流センター 会議室1・2

- 議案 第1号議案 分担金について
第2号議案 令和3年度温泉療養について
報告事項 身体障害者相談員研修会について
その他 地区別研修会の日程
共同作業所よりの提案事項について

第5回 書面開催

- 議案 第1号議案 令和2年度補正予算(案)について
第2号議案 令和3年度事業計画(案)について
第3号議案 令和3年度収支予算(案)について
第4号議案 評議員会の招集について
第5号議案 その他
報告事項 令和3年度分担金について
その他 共同作業所より新規事業開始に伴う定款変更について
評議員定数変更に伴う定款変更について

(2) 評議員会 開催

第1回定時評議員会 書面開催

- 議案 第1号議案 令和元年度事業報告について
第2号議案 令和元年度決算及び監査報告について
第3号議案 定時評議員会書面決議の提案について

第2回評議員会 書面開催

- 第1号議案 令和2年度補正予算(案)について
第2号議案 令和3年度事業計画(案)について
第3号議案 令和3年度収支予算(案)について

監査会 開催

埼玉協内部監査

監事へ戸別訪問にて確認

社会福祉法人 埼玉県身体障害者福祉協会

令和2年度分 理事の業務執行及び財産状況(本部会計・共同作業所会計、
公益事業会計、収益事業会計)について監査を実施。

1 2 賛助会員加入状況及び寄附金実績

賛助会員加入状況

1 個人会員 A 13名

2 個人会員 B 8名

3 団体会員 7団体

4 その他寄附申し込み 0社

賛助会費加入状況 ¥202,000

寄附金 ¥ 0

合計 ¥202,000

令和2年度 埼玉県障がい者共同作業所事業報告

1、 作業所運営状況

利用者の増減について、入所者では新規に5名を迎え、1名退所の合計4名の増となり21名で維持をする。

B型については、令和2年4月1日付で1名が一般就労に移行し、新規利用者は6名で、退所は4名であった。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、緊急事態宣言が発令されたが、作業所では感染予防を徹底した上で、通常運営を行った。しかし、クリーニングの受注が減少した影響で、利用者の工賃は平均10,000円（前年度11,000円）ほどとわずかに減少した。また、通勤時に不安を訴える利用者や、居住している他施設において外出が制限された利用者が数名いたことから、支援費収入が減少する月があった。

修繕等では、厨房で使用している業務用冷蔵庫の入れ替えや、経年劣化による継続使用不可となった車両の購入及び赤い羽根共同募金受配事業による給湯管改修工事を行った。そのような状況下でも、入所利用者の4名増や業務の効率化と節約等により、赤字ではあるものの、その幅を例年よりも大きく狭めることができ、令和3年度は、すでに新規入所利用者を予定している上に、6月には新規事業である在宅介護事業が開業予定である。新規事業のためのつなぎ資金の支出があるものの黒字転回へ大きく期待できる。

2、 共同作業所運営状況

- (1) 自立支援費収入の状況（別紙1－表1）
- (2) クリーニング売上収入及び工賃支給状況（別紙1－表2－1, 2－2）
- (3) 利用者の状況（別紙2－表1, 2, 3, 4, 5, 6, 7）

別紙1-表1 障がい者共同作業所の自立支援費収入状況(令和2年度)

年月	A 市町村給付費(補足給付含む)+自己負担費			
	施設入所	就労移行	就労継続B型	給付費計
令和2年4月	2,674,300	0	7,047,150	9,721,450
5月	2,638,338	0	5,984,969	8,623,307
6月	2,729,511	0	7,876,501	10,606,012
7月	2,724,013	0	7,753,226	10,477,239
8月	2,602,802	0	5,365,999	7,968,801
9月	2,768,694	0	6,797,652	9,566,346
10月	2,934,564	0	7,512,839	10,447,403
11月	2,793,437	0	6,654,782	9,448,219
12月	2,924,776	0	6,728,087	9,652,863
令和3年1月	2,940,060	0	6,716,332	9,656,392
2月	2,717,726	0	6,423,959	9,141,685
3月	3,124,073	0	8,196,883	11,320,956
令和2年度合計	32,878,234 (+15.6%)	0 0.00%	82,740,755 (-3.9%)	115,618,989 (+1.4%)
令和元年度合計	27,731,091 (+12.5%)	71,202 (-56%)	86,139,219 (+9.8%)	113,940,362 (+10%)
30年度合計	24,648,283 -21.50%	125,122 (-90.8%)	78,448,813 (-30.7%)	103,222,218 -13%
29年度合計	20,272,428 (-21.2%)	1,377,423 (-67.2%)	59,985,949 (-0.03%)	816,357,800 (-7.32%)
28年度合計	25,743,053 (-15.0%)	4,203,410 (-58%)	58,145,205 -1.47%	88,091,668 (-3.16%)

注1 「年度合計」欄の下段()内は、各年度の対前年度比(%)

別紙1 表2-1 クリーニング売上収入及び工賃支給状況(就労継続B型+就労移行)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	売上収入	工賃総額	平均工賃	売上収入	工賃総額	平均工賃	売上収入	工賃総額	平均工賃
4月	927,372	390,000	7,959	1,043,729	573,509	10,241	926,675	460,000	9,931
5月	1,022,822	1,000,000	20,408	1,173,489	763,012	13,625	1,409,632	970,000	19,829
6月	927,864	500,000	10,204	900,669	588,414	10,698	858,443	440,000	10,446
7月	1,008,745	580,000	11,836	7	713,500	13,212	1,124,952	520,000	11,698
8月	1,001,152	610,000	12,200	801,987	530,784	9,478	698,368	400,000	9,040
9月	887,815	390,000	7,358	924,496	540,077	9,650	766,695	400,000	9,365
10月	1,165,532	570,000	10,555	1,123,365	637,082	11,176	911,323	470,000	10,104
11月	944,480	460,000	8,363	927,151	531,926	9,171	718,634	400,000	8,721
12月	849,884	430,000	7,818	926,592	525,977	9,227	763,493	380,000	8,043
1月	999,137	450,000	7,894	1,028,693	558,630	10,345	797,116	380,000	8,125
2月	797,224	320,000	5,614	805,330	478,639	8,702	667,818	350,000	7,351
3月	942,760	470,000	8,245	1,045,891	548,178	10,963	841,222	350,000	7,401
合計	11,468,787	6,170,000	9,871	11,884,598	6,989,728	10,258	10,484,371	5,520,000	10,004

別紙1 表2-2 売上収入と工賃の推移(就労継続B型+就労移行)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度
売上収入	15,191,752 (1.43%)	13,598,830 (-10.49%)	13,387,736 (-1.55%)	12,388,392 (-7.46%)	11,471,543 (-7.5%)	11,468,787 (-0.02%)	11,884,598 (+3.6%)	10,484,371 (-11%)
工賃総額	8,602,260 (3.02%)	7,913,414 (-8.01%)	8,253,339 (4.3%)	8,071,516 (-2.2%)	7,116,830 (-11.83%)	6,170,000 (-13.3%)	6,989,728 (+1.1%)	5,520,000 (-21%)
平均工賃 (月額)	16,771 (8.76%)	14,761 (-11.98%)	14,894 (0.9%)	13,881 (-6.8%)	13,884 (0.008%)	9,871 (-28.9%)	10,540 (1.0%)	10,004 (-5%)
最高額(月)	40,258	39,254	38,499	59,172	47,582	74,374(5月)	46,202(5月)	49,937(6月)
最低額(月)	2,927	861	1,950	544	1,007	111(11月)	249(9月)	201(12月)

注 下段の()内は、各年度の対前年度比(%)

令和2年度 埼玉県障がい者共同作業所の運営状況

表1 実施事業及び定員

事業名	内 容	定 員
就労移行支援	原則2年間のうちに、所内での作業訓練や外部の機関での研修等により、一般就労に必要な力を身につけていくよう支援する。	6名 (平成24年4月から)
就労継続支援 B型	一般企業への就労が困難な方が所内で作業を行い、工賃を得られるよう支援する。また、希望する方は一般就労に向けて取組みを支援する。	50名 (平成24年4月から)
施設入所支援	何らかの理由で、地域で生活の場を確保できない方に対し夜間や休日の生活の場を提供する。対象者は、障害程度区分4以上の方(50歳以上の方は区分3以上)。	30名

表2 事業別利用者の状況

(単位：人)

		就労移行支援	就労継続支援B型	計
入所・ 通所別	施設入所支援	0	21	21
	通 所	0	37	41
男女別	男	0	48	48
	女	0	9	9
計		0	57	57

令和2年3月31日現在

表3 令和2年度各月ごとの利用者数の変化

	就労移行支援	就労継続支援B型	施設入所支援	通 所
4月	0	58 (+3)	19 (+2)	40 (+1)
5月	0	55 (-3)	18 (-1)	38
6月	0	54 (-1)	19 (+1)	36 (-1)
7月	0	54	19	36
8月	0	54	19	36
9月	0	54	19	36
10月	0	54	19	36
11月	0	54	19	36
12月	0	56 (+2)	19	38(+2)
1月	0	56	20 (+1)	37 (-1)
2月	0	57 (+1)	21 (+1)	37
3月	0	57	21	37
入退所計	0	(+6) (-4)	(+5) (-1)	(+3) (-2)

(+) : 新規利用開始 (-) : 退所

各月末日現在

表4 利用者の出身地域別状況

(単位：人)

市町村名	川口市	さいたま市	草加市	越谷市	和光市	三郷市	新座市	蕨市	加須市	久喜市	飯能市	秩父市	富士見市	上尾市	戸田市	寄居町	松伏町	県外	合計
入所	1	7	1	1	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	2	1	1	2	21
通所	2	24	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	1	8	0	0	0	41
合計	3	31	1	2	1	0	0	3	1	2	0	1	1	1	10	1	1	2	58

表5 利用者の年齢状況

(単位：人)

令和2年3月31日現在

年齢区分	入所者	通所者	計
20歳未満	0	1	1
20歳～30歳未満	3	12	15
30歳～40歳未満	0	2	2
40歳～50歳未満	3	14	17
50歳～60歳未満	5	9	14
60歳～65歳未満	4	1	5
65歳以上	2	2	4
計	17	41	58

○最高齢 入所 68歳(70歳) 通所 74歳(72歳)

○平均年齢 入所 51.1歳(53.3歳) 通所 41.2歳(41.7歳)

※()は前年同月の年齢

表6 利用者の障がい状況 (単位：人)

障がいの区分	入所者		通所者		計	
	人数	等級別人数	人数	等級別人数		
身 体 障 害	精神障害	0		5	2級(4) 3級(1)	5
	聴覚言語障害	1	1級(1)	1	1級(1)	2
	肢体不自由	12		15		27
	上肢	1	1級(0) 2級(0) 3級(1)	1	1級(0) 2級(1) 3級(0) 4級(0)	2
	下肢	3	2級(2) 3級(1)	1	1級(0) 3級(1)	4
	体幹	8	1級(4) 2級(4)	13	1級(5) 2級(3) 3級(4) 4級(1)	21
	重複障害	2		4		6
	身体障害	2	1級(1) 2級(0) 3級(1) 4級(0)	4	1級(2) 3級(2)	6
	知的障害	2	A(1) C(1)	3	A(2) B(0) C(1)	5
	精神障害	0		1	2級(1)	1
小計	15		25		40	
知的障害	2	B(1) A(1)	16	○A(2) A(6) B(5) C(3)	18	
計	17		41		令和3年3月31日現在	

○利用者の障がい者手帳取得状況（重複障がいあり）

		入所	通所	計
身体障害者手帳	1級	7	5	12
	2級	6	4	10
	3級	3	5	8
	4級	0	1	1
	不明	0	0	0
	計	15	16	31
療育手帳	㊤	0	2	2
	A	2	11	13
	B	0	5	5
	C	1	6	7
	計	4	22	26
精神障害者保健 福祉手帳	1級	0	0	0
	2級	0	5	5
	3級	0	1	1
	計	0	6	6

令和3年3月31日現在

表7 過去5年間の利用者数の変化

		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和 元年度	令和 2年度
年度中 の増減	利用	11	6	8	10	4	11
	退所	7	7	5	2	2	5
年度末利用者数		44	48	46	56	58	57

※令和3年度4月1日現在